



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 亮一郎 (TEL) 093(511)8840
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 垂水 繁幸 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,438	13.3	832	12.6	704	8.4	254	121.7
22年3月期第1四半期	17,150	14.0	738	16.2	649	22.0	114	69.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	03		
22年3月期第1四半期	5	88		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	140,197		18,231		12.1	867	05	
22年3月期	142,236		18,241		11.9	867	64	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,951百万円 22年3月期 16,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		5 00		10 00	15 00
23年3月期					
23年3月期(予想)		5 00		10 00	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	37,200	9.6	1,510	15.8	1,200	21.8	360	651.4	18	41
通期	72,000	1.9	3,350	0.6	2,650	0.8	765	0.5	39	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	19,613,600株	22年3月期	19,613,600株
23年3月期 1 Q	62,472株	22年3月期	62,472株
23年3月期 1 Q	19,551,128株	22年3月期 1 Q	19,551,128株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
営業の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策効果とアジア向けを中心とした輸出の増加を受けて緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の下振れ懸念や雇用・所得環境は未だ回復しておらず、個人消費は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は19,438百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は832百万円（同12.6%増）、経常利益は704百万円（同8.4%増）、四半期純利益は254百万円（同121.7%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節の変動があります。

また、当第1四半期連結会計期間において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業（その他）」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前年同四半期比につきましても、比較可能な範囲で変更後に組替えて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー業界におきましては、景気の低迷により事業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況下で、利用者の乗り控えの傾向は続いているものの、個人・法人の需要は緩やかに回復してきており、前年同期実績に対する落ち込み幅は縮小傾向にあります。また、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」により、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化の是正に向けて、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針に沿って各社が動き出しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、効率的な配車を行うための市場調査の実施と、デジタルGPSによる車両配置の管理、繁忙時におけるタクシーの効率稼働等を行うと共に、配車センターのデータを基にした住宅地や勤務先への対面営業の推進、選ばれるタクシーとなるべく「マナーアップキャンペーン」による乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」に取り組むことで、乗務員の安全意識の改革に努めました。さらに、効率稼働の推進とアイドリングストップによる「燃費5%アップキャンペーン」の実施、環境に配慮したエコカーの導入（北九州、大分、広島、宮城）、「雇用創出プラン6000」の継続により乗務員採用による若返り及び定着に注力してまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、地域協議会において策定された特定事業計画に基づき、東京地区を初めとして36台の減車・休車を実施した結果、平成22年6月30日現在のタクシー認可台数は、前年同四半期末比で32台減少し、6,718台となっております。以上の結果、タクシー事業の売上高は11,245百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、燃料が高騰している中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだことにより74百万円の増益を達成いたしました。各地の乗用自動車厚生年金基金における脱退時負担見込額が、リーマンショック以降の金融危機の影響を受けて年金資産の運用が悪化したことにより、前年同四半期比97百万円増加した結果、営業利益は293百万円（同7.1%減、22百万円減）となりました。

(バス事業)

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、ゴールデンウィークフリー乗車券の発行、那覇ベースボールカーニバルの乗車券の販売のほか、琉球バス交通におけるバスロケーションシステムの導入など利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしており減収となっております。一方、貸切バス部門においては、修学旅行等の団体旅行客の営業強化を図ったことにより増収となった結果、バス事業全体の売上高は1,885百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、燃料が高騰している中で経費削減に取り組んだことで、営業利益は131百万円（同3.0%減）となりました。なお、平成22年6月30日現在のバス認可台数は、当第1四半期連結会計期間に自主減車等に伴い6台減少し700台となっております。

(不動産分譲事業)

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件が即日売すなど市場は回復傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、重点課題として完成在庫の販売に取り組み、「キャッシュバックキャンペーン」を引き続き展開いたしました。また、新規供給として駅前の好立地物件のほか、北九州市内において創業50周年記念プロジェクトとして、233戸の大型物件「グランドパレスプランシェ企救丘」を販売開始するとともに、戸建住宅においても、第一ホーム(株)の低価格住宅「ユニエクセラ」の供給を開始しました。

なお、大分・鹿児島エリアにおいては、完成在庫の圧縮を強力に推進するため、販売代理会社へ販売委託することで、人員の効率的な配置を実施いたしました。

売上高につきましては、完成在庫の販売に注力したマンションにおいて1,676百万円（前年同四半期比14.9%増）、戸建住宅118百万円（同8.4%増）のほか、プロジェクト用地の一括販売を含むその他2,924百万円を加えた結果4,719百万円（同185.0%増）となりましたが、営業損益につきましては、営業損失84百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸業界におきましては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループにおける売上高は、入居キャンペーンを含めた営業努力により、テナントビルの入居数は維持することができたことと、前連結会計年度における沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働の通年寄与などにより695百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は335百万円となりました。

(金融事業)

当第1四半期連結会計期間の不動産市況は、新築住宅建設の着工戸数が前年割れとなり、地価公示価格も引続き下落するなど流動性の低下が顕著な状況にあり、それに伴う不動産金融市場も先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは15,782百万円（前連結会計年度末比1,325百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により686百万円（同136百万円減）となった結果、総融資残高は16,469百万円（同1,461百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が前年同四半期末比2,076百万円の減少などにより、445百万円（前年同四半期比39.3%減）となりましたが、営業利益は経費の削減に努めた結果79百万円（同43.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営及び自動車の点検・整備等により、売上高は446百万円（前年同四半期比57.8%減）、営業利益は92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,039百万円減少し、140,197百万円となりました。主な増加は、現金及び預金2,243百万円であり、主な減少は、たな卸資産2,526百万円並びに営業貸付金1,460百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少し、121,965百万円となりました。主な減少は、支払手形及び営業未払金1,534百万円並びに有利子負債896百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、18,231百万円となりました。主な増加は、四半期純利益254百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,243百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,115百万円（前年同四半期は34百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益663百万円、たな卸資産の減少による増加2,499百万円、営業債権の減少による増加額1,547百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用787百万円の計上があったものの、仕入債務の減少による減少1,429百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は701百万円（前年同四半期は2,724百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出371百万円及び営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出355百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,170百万円（前年同四半期は1,353百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入4,832百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出5,454百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成22年5月18日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,612	10,368
受取手形及び営業未収入金	1,903	2,007
営業貸付金	16,370	17,830
たな卸資産	28,708	31,234
その他	3,123	2,880
貸倒引当金	1,130	1,040
流動資産合計	61,587	63,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,352	20,589
土地	40,812	40,850
その他(純額)	4,898	5,041
有形固定資産合計	66,062	66,481
無形固定資産		
のれん	1,453	1,615
その他	505	528
無形固定資産合計	1,959	2,143
投資その他の資産	10,588	10,330
固定資産合計	78,610	78,955
資産合計	140,197	142,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,574	8,109
短期借入金	41,748	42,871
未払法人税等	500	1,012
賞与引当金	131	476
その他	5,738	4,656
流動負債合計	54,693	57,125
固定負債		
長期借入金	49,304	49,078
退職給付引当金	7,250	7,119
役員退職慰労引当金	1,578	1,552
利息返還損失引当金	167	189
その他	8,971	8,930
固定負債合計	67,272	66,869
負債合計	121,965	123,995

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,974	18,915
自己株式	67	67
株主資本合計	23,149	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	25
土地再評価差額金	6,102	6,102
評価・換算差額等合計	6,198	6,127
少数株主持分	1,280	1,277
純資産合計	18,231	18,241
負債純資産合計	140,197	142,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,150	19,438
売上原価	13,923	16,362
売上総利益	3,226	3,075
販売費及び一般管理費	2,488	2,243
営業利益	738	832
営業外収益	321	232
営業外費用		
支払利息	354	324
その他	55	35
営業外費用合計	410	360
経常利益	649	704
特別損失		
固定資産除売却損	33	11
投資有価証券評価損	12	29
訴訟和解金	350	-
特別損失合計	395	40
税金等調整前四半期純利益	253	663
法人税、住民税及び事業税	464	459
法人税等調整額	332	62
法人税等合計	132	397
少数株主損益調整前四半期純利益	-	266
少数株主利益	6	11
四半期純利益	114	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253	663
減価償却費	600	625
のれん償却額	173	161
たな卸資産評価損	35	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	26
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	47	21
受取利息及び受取配当金	31	24
支払利息	354	324
固定資産除売却損益(は益)	33	11
投資有価証券評価損益(は益)	12	29
訴訟和解金	350	-
営業債権の増減額(は増加)	150	1,547
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294	2,499
仕入債務の増減額(は減少)	2,987	1,429
その他の資産・負債の増減額	672	574
その他	12	2
小計	862	5,281
利息及び配当金の受取額	30	23
利息の支払額	338	315
訴訟和解金の支払額	350	-
法人税等の支払額	169	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	312	265
定期預金の払戻による収入	355	265
投資有価証券の取得による支出	0	371
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,793	355
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	18
短期貸付金の増減額(は増加)	1	2
貸付けによる支出	22	32
貸付金の回収による収入	47	32
その他の支出	11	49
その他の収入	5	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724	701

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	275
長期借入れによる収入	4,820	4,832
長期借入金の返済による支出	4,738	5,454
リース債務の返済による支出	22	68
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,336	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,732	9,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,396	11,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	11,193	2,332	630	735	1,874	384	17,150	-	17,150
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	347	-	-	541	889	889	-
計	11,193	2,332	978	735	1,874	926	18,039	889	17,150
営業利益	315	169	19	55	135	17	713	25	738

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は、各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社は、管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」及び「金融」の5つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー） |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切） |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	446	19,438	-	19,438
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	942	942	942	-
計	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	1,388	20,380	942	19,438
セグメント 利益又は損 失()	293	131	84	335	79	755	92	847	15	832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去19百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 35百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	11,245	+0.5
バス事業	1,885	+0.6
不動産分譲事業	4,719	+185.0
不動産賃貸事業	695	+9.5
金融事業	445	39.3
報告セグメント計	18,992	+18.0
その他事業	446	57.8
合計	19,438	+13.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間において、「不動産事業」を「不動産分譲事業」と「不動産賃貸事業」に分割表示するとともに、「不動産事業(その他)」及び「自動車関連事業」を「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。前年同四半期比につきましても、変更後に組替えて表示しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	6,750 台	6,718 台
稼働率	90.6 %	91.1 %
走行キロ	89,149 千km	88,653 千km
運送収入	11,193 百万円	11,245 百万円
走行1km当たり運送収入	125 円 56 銭	126 円 85 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	725 台	700 台
稼働率	69.1 %	72.1 %
走行キロ	8,023 千km	8,159 千km
運送収入	1,874 百万円	1,885 百万円
走行1km当たり運送収入	233 円 61 銭	231 円 13 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	76	1,458	100	1,676
戸建住宅	3	109	6	118
その他	-	87	-	2,924
合計	79	1,655	106	4,719

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。
 3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	182	2,911	103	2,134	135	3,074
戸建住宅	3	120	7	158	7	169
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	96	2,003	132	2,678	128	3,005
戸建住宅	5	105	11	181	10	168

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
賃貸事業	634	695

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	375	16,959	340	15,782
ビジネスローン	62	1,587	18	686
不動産再生	244	-	54	-
その他	52	-	31	-
合 計	735	18,546	445	16,469

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。